



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月9日

上場会社名 株式会社イトーヨーギョー 上場取引所 東名  
コード番号 5287 URL <https://itoyogyo.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 雄介  
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 児玉 信哉 (TEL) 06-4799-8852  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の業績 (2024年4月1日～2024年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	686	40.0	△6	—	△7	—	△4	—
2024年3月期第1四半期	490	△27.9	△53	—	△54	—	△33	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△1.57	—
2024年3月期第1四半期	△11.54	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,753	3,339	58.1
2024年3月期	6,090	3,384	55.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 3,339百万円 2024年3月期 3,384百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,300	5.4	130	19.3	122	20.8	203	99.9	69.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	3,568,000株	2024年3月期	3,568,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	626,759株	2024年3月期	627,603株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	2,940,684株	2024年3月期1Q	2,940,100株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期貸借対照表に関する注記)	7
(四半期損益計算書に関する注記)	7
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済情勢の先行きについては、雇用・所得環境が改善され、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されていますが、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっており、また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。さらに、2024年能登半島地震の経済に与える影響にも十分留意する必要があります。

当社の関連する業界におきましては、国土交通省の令和6年度道路関係予算概算要求概要において掲げられているとおり、「防災・減災、国土強靱化」「予防保全型メンテナンスへの本格転換」「人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備」「道路空間の安全・安心や賑わいの創出」「道路システムのデジタルトランスフォーメーション」「グリーントランスフォーメーションの推進による脱炭素社会の実現」に重点的に取り組み、近年の災害の激甚化・頻発化を踏まえて、災害時に「被災する道路」から「救援する強靱道路」として強靱で信頼性の高い国土幹線道路ネットワークを構築するとともに、急速に進展するインフラ老朽化を克服し、良好なインフラを次世代につなぐことで、誰もが安全に安心して暮らせる社会を目指して、道路整備を計画的に進めていく方針としております。

このような状況のなかで、当社の中期ビジョンである「自ら需要をつくれる企業」に向けた実践を進めるため、「Beyond innovation -革新のその先へ-」という社内スローガンを掲げ、事業を推進してまいりました。

コンクリート関連事業の製商品に関しましては、少ないセメント量で高強度製品が製造できる「バイコン製法」で製造を行っており、他製法に比べてCO<sub>2</sub>排出量を削減できることから、カーボンニュートラル社会の実現にも貢献しております。そのなかでも、当社主力製品である「ライン導水ブロックシリーズ」の独自性・優位性について引き続き高い評価を受けております。

当社無電柱化製品におきましては、無電柱化の推進に関して施策の総合的、計画的かつ迅速な推進を図るため、国土交通省が「無電柱化推進計画」を策定し、未だ多くの課題が残っているものの、無電柱化の推進に向けた着実な取組が行われており、「S.D.BOX」等の採用も順調に推移しております。

環境対策製品におきましては、NEXCO設計要領に準拠した油水分離ます「ヒュームセプター」が、環境対策・ノンポイント汚染対策として高速道路、国道、都道府県道等の交通量の多い道路や工場、商業施設等に幅広く採用されており、省スペースでの施工が可能な点、施工が簡易的である点、油の再流出が無い点等のメリットから、採用実績は順調に増え、2023年度には総販売台数が1,249基に達し、非常に高い評価を戴いております。

また、G20サミットや締約国会議においても取り上げられております「マイクロプラスチック対策」や「温室効果ガス削減」、「気候変動対策」といった問題に対する具体的ソリューションとして、現在、「ヒュームセプターMP2フィルター」「ソーラー縁石システム」「レインガーデンシステム」といった環境関連製品の開発にも着手しております。

これらの製商品におきましては、当社製品のPR活動強化のため2024年6月に開催されました「EE東北'24」に出展し、官公庁を始め、設計・施工会社、専門商社等の皆様から非常に高い評価を戴いております。第2四半期以降につきましても様々な展示会等へ出展してまいります。また2024年度も全国各地で実際の製品を見て頂きPRを行う製品デモキャンペーンを実施しております。

また、営業活動以外でも、サステナビリティ及びCSR活動の一環として、寄付型自動販売機による寄付支援、また、国土交通省主催の「ボランティア・サポート・プログラム」等にも参加し、営業活動や技術開発だけでなく、環境問題を意識したSDGsへの活動についても積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間において、売上高は6億86百万円（前事業年度比40.0%増）、営業損失は6百万円（同46百万円の改善）、経常損失は7百万円（同47百万円の改善）、四半期純損失は4百万円（同29百万円の改善）となりました。

当第1四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

#### (イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は4億68百万円（前年同期比36.6%増）、セグメント損失は6百万円（同42百万円の改善）となりました。

当社の製品の中で特に付加価値の高い「ライン導水ブロックシリーズ」を中心とした道路製品が堅調に推移したことや、環境対策製品である「ヒュームセプター」が高速道路関連事業や民間施設の環境対策として、好調に推移したことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

## (ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は1億89百万円(前年同期比59.2%増)、セグメント損失は17百万円(同17百万円の改善)となりました。

前年同期と比較して期首における仕掛工事案件が多かったことなどにより、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

## (ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は29百万円(前年同期比2.0%増)、セグメント利益は10百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画通りに推移致しました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期末の資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当第1四半期会計期間末の流動資産は24億93百万円となり、前事業年度末に比べ3億39百万円減少しました。

完成工事未収入金の減少4億33百万円、現金及び預金の増加1億21百万円、立替金の増加などによるその他流動資産の増加67百万円、受取手形及び売掛金の減少62百万円、商品及び製品の減少34百万円、電子記録債権の増加12百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定資産は32億60百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円増加しました。

投資有価証券の増加13百万円、有形固定資産の減少10百万円が主な理由であります。

この結果、総資産は57億53百万円となり、前事業年度末に比べ3億37百万円減少しました。

## (ロ) 負債

当第1四半期会計期間末の流動負債は17億27百万円となり、前事業年度末に比べ2億66百万円減少しました。

工事未払金の減少などによるその他流動負債の減少1億56百万円、短期借入金の減少1億円、支払手形及び買掛金の減少22百万円、電子記録債務の減少20百万円、資産除去債務の増加19百万円、賞与引当金の増加17百万円が主な理由であります。

当第1四半期会計期間末の固定負債は6億86百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円減少しました。

資産除去債務の減少19百万円、長期借入金の減少15百万円、その他固定負債の増加などによる固定負債その他の増加4百万円、役員退職慰労引当金の増加3百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は24億13百万円となり、前事業年度末に比べ2億92百万円減少しました。

## (ハ) 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は33億39百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円減少しました。

利益剰余金の減少56百万円、その他有価証券評価差額金の増加11百万円が主な理由であります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月24日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	674,426	796,109
受取手形及び売掛金	※1 548,351	※1 485,936
電子記録債権	※1 253,376	※1 265,378
完成工事未収入金	685,220	251,225
商品及び製品	561,556	526,816
原材料及び貯蔵品	69,712	60,186
その他	40,643	107,685
流動資産合計	2,833,287	2,493,337
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	766,919	759,942
土地	2,123,960	2,123,960
その他(純額)	107,640	104,358
有形固定資産合計	2,998,519	2,988,261
無形固定資産	12,630	12,043
投資その他の資産		
投資有価証券	127,053	140,217
その他	155,809	156,108
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	246,535	259,998
固定資産合計	3,257,685	3,260,303
資産合計	6,090,972	5,753,641
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,200	109,268
電子記録債務	※1 358,586	※1 338,043
短期借入金	※2 1,000,000	※2 900,000
1年内返済予定の長期借入金	60,828	60,828
未払法人税等	5,429	2,904
賞与引当金	44,354	62,043
事業構造改善引当金	5,675	4,182
資産除去債務	—	19,853
その他	386,681	230,140
流動負債合計	1,993,756	1,727,264
固定負債		
長期借入金	335,982	320,775
退職給付引当金	158,038	157,872
役員退職慰労引当金	71,354	75,290
資産除去債務	82,796	62,948
その他	64,694	69,492
固定負債合計	712,866	686,378
負債合計	2,706,622	2,413,642

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,812,474	2,756,227
自己株式	△253,893	△253,784
株主資本合計	3,307,656	3,251,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,694	88,480
評価・換算差額等合計	76,694	88,480
純資産合計	3,384,350	3,339,998
負債純資産合計	6,090,972	5,753,641

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	※1 490,467	※1 686,891
売上原価	317,016	465,450
売上総利益	173,451	221,441
販売費及び一般管理費	227,123	228,237
営業損失(△)	△53,672	△6,796
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,364	2,765
仕入割引	108	184
スクラップ売却益	265	257
雑収入	498	235
営業外収益合計	3,236	3,442
営業外費用		
支払利息	1,366	1,860
租税公課	1,650	1,997
為替差損	1,022	100
営業外費用合計	4,038	3,958
経常損失(△)	△54,474	△7,312
特別利益		
受取保険金	400	360
特別利益合計	400	360
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純損失(△)	△54,074	△6,952
法人税等	△20,149	△2,325
四半期純損失(△)	△33,924	△4,626

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

※1 四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	17,645千円	16,390千円
電子記録債権	16,884 "	17,972 "
電子記録債務	1,488 "	1,041 "

※2 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と当座貸越契約を締結しております。当契約に基づく借入金実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,200,000千円	1,200,000千円
借入金実行残高	1,000,000 "	900,000 "
差引残高	200,000千円	300,000千円

(四半期損益計算書に関する注記)

※1 売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

当社の売上高は通常の営業形態として上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、第1四半期累計期間と他の四半期累計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
減価償却費	20,444千円	19,740千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	計
売上高				
一時点で移転される財	341,799	30,655	—	372,455
一定の期間にわたり移転 される財	930	88,551	—	89,481
顧客との契約から生じる 収益	342,729	119,207	—	461,936
その他の収益	—	—	28,530	28,530
外部顧客への売上高	342,729	119,207	28,530	490,467
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	342,729	119,207	28,530	490,467
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△48,392	△35,044	10,257	△73,179

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△73,179
棚卸資産の調整額	19,507
四半期損益計算書の営業損失(△)	△53,672

## II 当第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			計
	コンクリート 関連事業	建築設備機器 関連事業	不動産 関連事業	
売上高				
一時点で移転される財	467,092	28,151	—	495,243
一定の期間にわたり移転 される財	930	161,605	—	162,535
顧客との契約から生じる 収益	468,022	189,757	—	657,779
その他の収益	—	—	29,112	29,112
外部顧客への売上高	468,022	189,757	29,112	686,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	468,022	189,757	29,112	686,891
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△6,328	△17,201	10,264	△13,265

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失	金額
報告セグメント計	△13,265
棚卸資産の調整額	6,468
四半期損益計算書の営業損失(△)	△6,796

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算方法)

当社は、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

## (重要な後発事象)

## (固定資産の譲渡)

当社は、本日開催の取締役会において、固定資産の譲渡について、下記の通り決議いたしました。また、本件において、特別利益を計上する見込みであります。

## 1. 譲渡の理由

当社は、経営資源の効率的活用、財務体質の強化を図るため、所有する固定資産を売却し、譲渡することといたしました。

## 2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	帳簿価額	譲渡価額	譲渡益 (特別利益)	現況
土地 兵庫県高砂市首根町字入喜濱2526 番1 他	338,125千円	475,000千円	136,874千円	遊休地

(注) 1 帳簿価額は、2024年6月30日現在のものであります。

2 譲渡価額は、固定資産税評価額及び近隣不動産売買事例を参考に算出したものであります。

3 譲渡益は、概算であり、譲渡にかかる費用等の見込み額控除前のものであります。

## 3. 譲渡先の概要

- (1) 商号：ハウスコンサルタント株式会社
- (2) 本店所在地：兵庫県西宮市津田町2番9号
- (3) 代表者：加納 政樹
- (4) 設立年月日：2002年12月18日
- (5) 主な事業の内容：不動産開発・不動産売買・賃貸・仲介・管理・コンサルティング
- (6) 当社との関係：資本的関係・人的関係・取引関係は一切なく、当社の関連当事者にも該当いたしません。

## 4. 譲渡の日程

- (1) 取締役会決議日：2024年8月9日
- (2) 契約締結日：2024年8月26日
- (3) 物件引渡期日：2025年3月(予定)

## 5. 当該事象の損益に与える影響額

当該事象の発生により、2025年3月期第4四半期に、譲渡益である136,874千円を特別利益に計上する見込みであります。

## 6. 特約

本取引に関しましては、取引の相手先が行政機関等の許認可を得ること等を条件とされており、条件が満たされない場合には契約解除となる可能性を含んでおります。